

7 介護保険

1. 介護保険事業

平成12年4月に国民の共同連帯によって支え合うことを目的とした介護保険制度が施行されてから22年が経過し、介護保険制度を中心とする高齢者施策は、市民にとって欠かせないものとして定着してきましたが、要介護（要支援）認定者及び介護サービスの利用者は、高齢化の進展に伴い、今後ますます増加することが予想されます。

こうしたなか、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が包括的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築が必要となっています。

市においても、地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域や関係機関などと連携した取り組みを推進していきます。

2. 事業の概要

(1) 被保険者数 （各年度3月末日現在人数） （単位：人）

年度	第1号被保険者	内 訳	
		65～74歳	75歳以上
R4	28,069	12,159	15,910
R5	27,939	11,499	16,440
R6	27,776	11,013	16,763

※介護保険事業状況報告（月報）より

(2) 要介護（要支援）認定者数

（単位：人）

	保険者年齢区分	要支援 1	要支援 2	計	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計	合計
令和4年度末	第1号被保険者	735	592	1,327	1,290	711	660	689	524	3,874	5,201
	65歳以上 75歳未満	72	55	127	88	56	51	45	46	286	413
	75歳以上	663	537	1,200	1,202	655	609	644	478	3,588	4,788
	第2号被保険者	6	13	19	11	18	11	5	5	50	69
	総 数	741	605	1,346	1,301	729	671	694	529	3,924	5,270
令和5年度末	第1号被保険者	739	609	1,348	1,356	722	625	700	470	3,873	5,221
	65歳以上 75歳未満	60	44	104	92	50	46	40	40	268	372
	75歳以上	679	565	1,244	1,264	672	579	660	430	3,605	4,849
	第2号被保険者	7	9	16	10	18	13	5	9	55	71
	総 数	746	618	1,364	1,366	740	638	705	479	3,928	5,292
令和6年度末	第1号被保険者	722	597	1,319	1,374	802	618	686	467	3,947	5,266
	65歳以上 75歳未満	68	50	118	77	48	46	37	34	242	360
	75歳以上	654	547	1,201	1,297	754	572	649	433	3,705	4,906
	第2号被保険者	8	9	17	11	15	16	4	10	56	73
	総 数	730	606	1,336	1,385	817	634	690	477	4,003	5,339

※介護保険事業状況報告（月報）より

(3) 認定率

認定率:第1号被保険者数に対する要介護・要支援の認定者数の割合

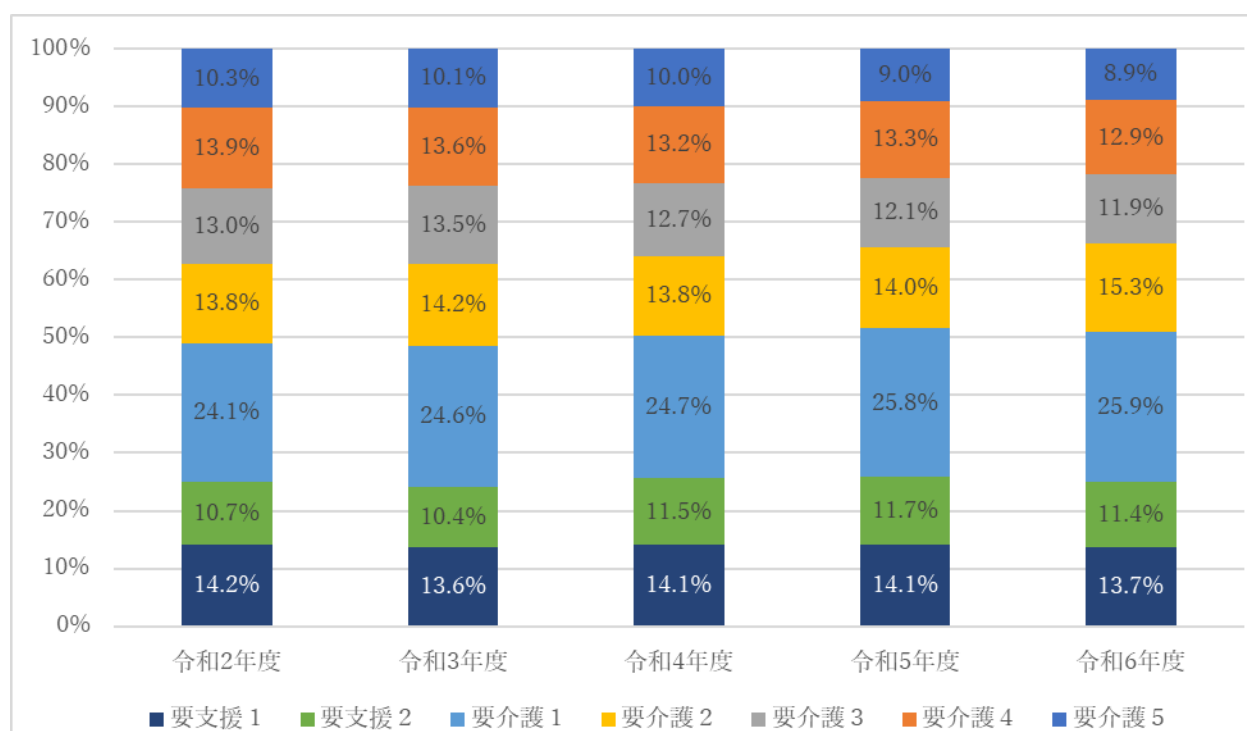
時 期	認定者全体	65 歳以上 75 歳未満	75 歳以上
令和 4 年度末	18.8%	3.4%	30.6%
令和 5 年度末	18.9%	3.2%	29.5%
令和 6 年度末	19.2%	3.3%	29.3%

介護度別認定者の状況 (各年度 3 月末日現在人数)

(単位:人)

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
要支援1	751	726	741	746	730
要支援2	567	557	605	618	606
要介護1	1,273	1,316	1,301	1,366	1385
要介護2	726	761	729	740	817
要介護3	685	721	671	638	634
要介護4	736	727	694	705	690
要介護5	544	542	529	479	477
計	5,282	5,350	5,270	5,292	5,339

介護度別認定率の推移



(4) 介護サービス事業所の状況 (各年度4月1日現在)

事業名	事業所数		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
訪問介護	18	19	18
訪問入浴介護	1	1	1
訪問看護	95	93	94
訪問リハビリテーション	82	79	83
居宅療養管理指導	175	175	170
通所介護	23	22	22
通所リハビリテーション	36	32	33
短期入所生活介護	10	9	9
短期入所療養介護	6	5	5
特定施設入居者生活介護	2(114)	2(114)	2(114)
福祉用具貸与	11	11	10
福祉用具販売	10	10	9
居宅介護支援	34	33	32
介護予防支援	1	2	2
介護老人福祉施設	6(440)	6(440)	6(440)
介護老人保健施設	5(500)	5(500)	5(500)
介護療養型医療施設	1(56)	0	0
合 計	516	504	501

※保険医療機関等のみなし指定含む
 ※()は居住系・入所系施設の定員

(5) 地域密着型サービス事業所の状況 (各年度4月1日現在)

事業名	事業所数		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
認知症対応型通所介護	2	2	2
地域密着型通所介護	15	14	15
小規模多機能型居宅介護	9	9	9
看護小規模多機能型居宅介護	1	1	1
認知症対応型共同生活介護	7(60)	8(69)	9(78)
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	1
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	2	2
合 計	36	36	39

※()は居住系・入所系施設の定員

(6) 介護サービス給付費の状況

種 別	令和5年度		令和6年度	
	件数(件)	給付額(円)	件数(件)	給付額(円)
1 居宅介護サービス給付費	113,924	4,941,806,104	115,039	5,001,840,348
① 居宅介護サービス給付費	75,291	3,486,194,729	76,177	3,513,345,804
② 特例居宅介護サービス給付費	0	0	0	0
③ 地域密着型介護サービス給付費	8,570	974,137,347	8,636	992,490,221
④ 特例地域密着型介護サービス給付費	0	0	0	0
⑤ 居宅介護福祉用具購入費	245	6,706,597	303	7,788,563
⑥ 居宅介護住宅改修費	117	15,149,240	131	16,244,375
⑦ 居宅介護サービス計画給付費	29,701	459,618,191	29,792	471,971,385
⑧ 特例居宅介護サービス計画給付費	0	0	0	0
2 施設介護サービス給付費	11,407	2,932,509,696	11,203	2,969,058,949
3 介護予防サービス給付費	15,145	142,816,789	16,439	154,812,024
① 介護予防サービス給付費	8,094	92,983,452	8,767	101,484,813
② 特例介護予防サービス給付費	0	0	0	0
③ 地域密着型介護予防サービス給付費	165	9,548,191	162	9,267,568
④ 特例地域密着型介護予防サービス給付費	0	0	0	0
⑤ 介護予防福祉用具購入費	91	2,018,847	94	2,292,888
⑥ 介護予防住宅改修費	70	7,959,239	74	8,854,582
⑦ 介護予防サービス計画給付費	6,725	30,307,060	6,739	32,912,173
⑧ 特例介護予防サービス計画給付費	0	0	0	0
4 審査支払手数料	139,901	9,230,562	141,973	9,153,439
5 高額介護サービス費等諸費	14,759	161,625,983	14,723	165,351,491
① 高額介護サービス費	14,623	161,509,066	14,595	165,298,028
② 高額介護予防サービス費	136	116,917	128	53,463
6 高額医療合算介護サービス等費	886	24,668,418	894	24,761,049
① 高額医療合算介護サービス費	874	24,649,089	884	24,738,239
② 高額医療合算介護予防サービス費	12	19,329	10	22,810
7 特定入所者介護サービス等費	8,144	190,066,995	8,112	186,315,501
① 特定入所者介護サービス費	8,101	189,712,473	8,067	185,861,779
② 特例特定入所者介護サービス費	3	81,737	0	0
③ 特定入所者介護予防サービス費	40	272,785	45	453,722
④ 特例特定入所者介護予防サービス費	0	0	0	0
合 計	304,166	8,402,724,547	308,383	8,511,292,801

※介護給付費等請求額通知書より

(7) 介護サービス・介護予防サービスの受給者数 (令和7年3月分介護保険事業状況報告)

① 居宅介護(介護予防)サービス受給者数

	予防給付 (人)			介護給付 (人)						合計
	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	
第1号被保険者	256	350	606	1,059	639	434	329	217	2,678	3,284
第2号被保険者	3	8	11	7	13	12	5	3	40	51
総 数	259	358	617	1,066	652	446	334	220	2,718	3,335

② 地域密着型(介護予防)サービス受給者数

	予防給付 (人)			介護給付 (人)						合計
	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	
第1号被保険者	6	4	10	303	151	103	63	31	651	661
第2号被保険者	0	0	0	3	5	3	1	1	13	13
総 数	6	4	10	306	156	106	64	32	664	674

③ 施設介護サービス受給者数

	予防給付 (人)			介護給付 (人)						合計
	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	
介護老人福祉施設	0	0	0	2	6	90	238	180	516	516
第1号被保険者	0	0	0	2	6	90	238	177	513	513
第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	3	3	3
介護老人保健施設	0	0	0	59	66	99	138	50	412	412
第1号被保険者	0	0	0	59	66	97	137	49	408	408
第2号被保険者	0	0	0	0	0	2	1	1	4	4
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第1号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護医療院	0	0	0	0	2	1	1	13	17	17
第1号被保険者	0	0	0	0	2	1	1	12	16	16
第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
総 数	0	0	0	61	74	189	370	242	936	936

※「総数」欄は、各施設の受給者の名寄せ後の人数

(8) 保険料の賦課状況（第1号被保険者）

令和5年度本算定 (7/1現在) (A)			令和6年度本算定 (7/1現在) (B)			比較 (B-A)	
特別徴収者	27,343人		特別徴収者	27,166人		△817人	
普通徴収者	1,890人		普通徴収者	1,793人		△255人	
第1号被保険者計	29,233人		第1号被保険者計	28,959人		△1,072人	
保険料負担段階	構成比	人数	保険料負担段階	構成比	人数	構成比	人数
第1段階	8.9%	2,590人	第1段階	8.5%	2,451人	△0.7%	△274人
第2段階	11.0%	3,221人	第2段階	11.0%	3,199人	△0.3%	△183人
第3段階	8.3%	2,427人	第3段階	8.2%	2,372人	0.0%	△88人
第4段階	6.9%	2,030人	第4段階	6.4%	1,839人	△0.8%	△286人
第5段階(基準額)	20.6%	6,014人	第5段階(基準額)	20.3%	5,880人	△0.7%	△198人
第6段階	20.4%	5,966人	第6段階	19.0%	5,499人	△1.3%	△150人
第7段階	10.4%	3,028人	第7段階	11.1%	3,203人	0.7%	121人
第8段階	4.9%	1,438人	第8段階	5.5%	1,598人	0.6%	113人
第9段階	4.5%	1,319人	第9段階	5.2%	1,519人	0.6%	139人
第10段階	1.8%	527人	第10段階	2.4%	686人	0.5%	143人
第11段階	1.1%	322人	第11段階	0.6%	185人	△0.5%	△148人
第12段階	0.5%	135人	第12段階	0.4%	117人	△0.1%	△22人
第13段階	0.7%	216人	第13段階	1.4%	411人	0.7%	186人

(9) 高山市地域包括支援センター

地域包括支援センターは、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、保健師、主任介護支援専門員、社会福祉士などの専門職種を配置し、その専門性の相互活用により、地域の包括支援ネットワークを構築するとともに、個別サービスのコーディネートも行う中核機関として、平成 18 年の介護保険法改正によって創設されました。

創設後、高山市が直営で運営していた地域包括支援センターは、平成 27 年 4 月から高山市社会福祉協議会に業務を委託し、各支所にはブランチとして専門職を配置するなど機能強化を図りました。

- ・設置場所 高山市役所（各支所はブランチ）
- ・設置年月日 平成 18 年 4 月 1 日（平成 27 年 4 月 1 日より高山市社会福祉協議会に委託）
- ・職員 保健師 5 名、主任介護支援専門員 5 名、社会福祉士 5 名（R7.4.1）
- ・業務内容
 - ① 総合相談支援
高齢者の介護、健康、福祉、医療等の総合的な相談支援
 - ② 権利擁護
高齢者虐待や消費者被害、成年後見制度活用促進などの権利擁護に関する相談支援
 - ③ 包括的・継続的ケアマネジメント支援
高齢者を支える地域のケアマネジャーの支援や関係機関とのネットワーク構築
 - ④ 介護予防ケアマネジメント
高齢者の介護予防のための支援
 - ・介護予防事業対象者：介護予防事業の利用を勧奨し必要に応じ介護予防プランを作成
 - ・要支援 1・2 認定者及び基本チェックリスト該当者：介護予防プランを作成

1. 相談業務延べ件数

（単位：件）

年度	合 計			本庁（センター）			支所（ブランチ）		
	4 年度	5 年度	6 年度	4 年度	5 年度	6 年度	4 年度	5 年度	6 年度
1. 総合相談	18,382	16,611	19,015	7,603	7,169	8,106	10,779	9,415	10,909
2. 権利擁護	1,236	920	1,374	930	607	763	306	313	611
3. 包括的・継続的 ケアマネジメント支援	2,761	2,449	2,861	1,469	1,193	1,433	1,292	1,256	1,428
4 - I 介護予防 （予防給付プラン）	6,551	6,533	6,761	1,566	1,313	1,305	4,985	5,220	5,456
4 - II 介護予防 （予防事業対象者）	138	211	149	58	49	63	80	162	86
合 計	29,068	26,724	30,160	11,626	10,358	11,670	17,442	16,366	18,490

7 介護保険

2. 地域ケア会議

「地域包括ケア」の中核機関である地域包括支援センターが地域包括支援ネットワーク構築にむけ、地域の保健・医療・福祉の関係者等をメンバーとして定期的に開催する会議です。

開催状況

(単位：回)

構成員

年 度	4 年度	5 年度	6 年度
高 山 地 域	16	16	16
支 所 地 域	54	54	54
合 計	70	70	70
高山市地域ケア会議 (全体研修会)	0	2	2

- ・高山市民生児童委員
- ・高山地域介護保険事業者
- ・医師、看護師、薬剤師
- ・高山市健康推進課保健師
- ・高山市老年介護課担当
- ・支所地域振興課担当
- ・高山警察署、高山消防署
- ・高山市社会福祉協議会
- ・高山市地域包括支援センター

3. 包括的・継続的ケアマネジメント支援

(単位：回)

年 度	4 年度	5 年度	6 年度
ケアマネジャーからの相談支援	2,215	1,953	1,962
ケアマネ研修会	4	5	4
ケアマネ広場	13	9	1
機関紙発行（地域包括支援センターだより）	5	4	3

4. 介護予防対象者把握と介護予防プラン

(単位：人)

年 度		4 年度	5 年度	6 年度
高年者台帳による介護予防	該当者数	254	230	245
対象者の把握	把握対象数	32	25	35
介護予防プラン作成実人員		147	143	132

5. 要支援1・2認定者及び基本チェックリスト該当者の予防給付プラン

年 度		4 年度	5 年度	6 年度
予防給付プラン作成延件数（件）		14,179	14,416	14,260
内訳（件）	8,328	8,924	8,328	8,930
	5,851	5,492	5,851	5,330
	35	36	35	36
割合（％）	58.7	61.9	58.7	62.6
	41.2	38.1	41.2	37.4
月平均作成件数（件）		1,181	1,201	1,188